

平成26年度第2回
自主防災組織
リーダー研修会

平成27年2月7日(土)

午前10時～正午

多摩市役所西第1～3会議室

式次第

■ 開会

■ 主催者挨拶

□ 多摩市総務部

防災安全課長 萩生田 利政

■ 来賓挨拶

□ 多摩市消防団副団長 森久保 芳康氏

□ 東京消防庁多摩消防署警防課長

内田 元高氏

■ 講演

□ 講師

早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」招聘研究員

大学非常勤講師 浅野 幸子 先生

□ 内容

「自主防災組織の役割～多様性配慮の
視点を入れた活動の在り方～」

講演

□ 講師

早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」招聘研究員

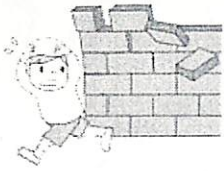
大学非常勤講師

減災と男女共同参画 研修推進センター
共同代表 浅野 幸子 先生

□ 内容

「自主防災組織の役割～多様性配慮の
視点を入れた活動の在り方～」

阪神・淡路大震災で、国際協力NGOの現地スタッフとして在宅避難者・仮設住宅・全焼地域の復興支援などに4年間従事。その後も非営利組織で働きながら大学院に進学（政策科学修士）。主な専門分野は、地域防災、非営利組織論。著書に『あなた自身と家族、本当に守れますか 女性×男性の視点で総合防災力アップ』（2011年（財）日本防火協会）、共著に『災害社会学入門』（2007年 弘文堂）、『男女共同参画の視点で実践する災害対策—テキスト 災害とジェンダー—基礎編』（2013年東日本大震災女性支援ネットワーク）など。



自主防災組織の役割

～多様性配慮の視点を入れた活動の在り方～



講師: 浅野 幸子

早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」招聘研究員
大学非常勤講師
減災と男女共同参画 研修推進センター
共同代表、プロジェクト・コーディネーター



<参考>

『男女共同参画の視点で実践する災害対策テキスト 災害とジェンダー<基礎編>』

1

『減災のてびき～今すぐできる7つの備え～』を参考に

作成: 内閣府防災担当

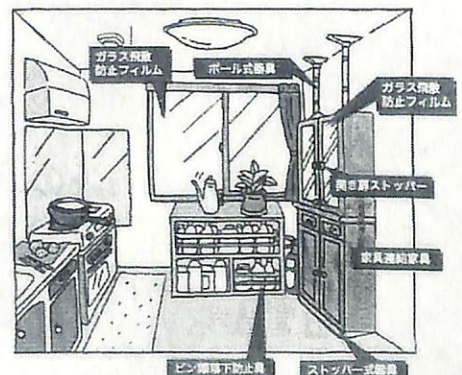
- * 自助、共助 * 地域の危険を知る * 地震に強い家
- * 家具の固定 * 日ごろからの備え * 家族で防災会議
- * 地域とのつながり

(7つの備えを浅野流に解説)

① 備蓄・持ち出し品はどうしていますか？

- ・大規模災害では、1週間程度は安定した支援は望めない、と考えて備えておくぐらいが、ちょうどよいでしょう。
- ・女性、乳幼児、高齢者、障がい者、慢性疾患のある人などは、特に個別の備えを

東京都のウェブサイトより



② 室内の安全化は必須です！

- ・寝室と居間・避難路を重点的に安全化 (冷蔵庫が飛ぶと交通事故並とも…)
- ・大型家具の移動、転倒防止器具設置

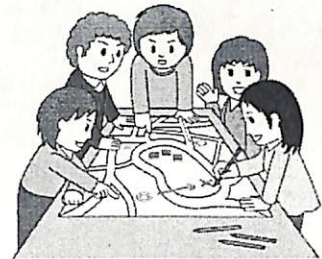
2

③ 家族で防災会議を開催！

「平日昼間、家族が職場・学校にいる時に大地震が起きたら？」
といった、一番難しい状況を想定して、対応を話し合しましょう。

- ・職場、学校の対応方針は？
- ・通勤・通学途上だったらどうする？
- ・避難所はどこ？経路は？途中は安全？
- ・安否確認方法は？

(災害伝言ダイヤル・掲示板の使用練習、
遠方の親族等を連絡集約先をお願いし各自が電話番号を
控えておく、連絡先一覧カードを家族全員がもつなど)

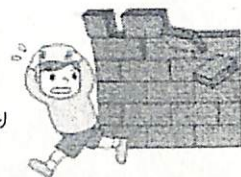


☆「帰宅困難者」になった時は！？

④ 自宅や近隣の安全化

(防災まちあるきやマップづくりで危険なところや
重要な場所、よいところを把握)

東京都の
ウェブサイトより



- ・防災地図などを見て、自宅周辺がどのような地理的な条件にあるか
話し合ってみる (火災危険度が高い、避難所の手前に川がある、
倒れそうなブロック塀がある、崖や擁壁の真下を通らないといけなし、など)
- ・避難所の確認 (地震か水害かなど、条件によっては変える必要が)

3

⑤ 住宅の耐震化

柱を入れ替えていて残った戦前からの長屋、傾いたもの的大工さんが
引き起こしてくれて助かった住宅、などもある。簡易耐震診断、耐震改修
助成、低廉で工事規模の小さい耐震工法等、できることはみなやろう！
一室のみの耐震化、耐震ベッドなどの商品もある。

⑥ 自助・共助

⑦ 近隣とのつながり・助け合い

自助と共助は裏表の関係。
自助の備えが不十分な人が増えれば
共助も難しくなっていく



東京都のウェブサイトより

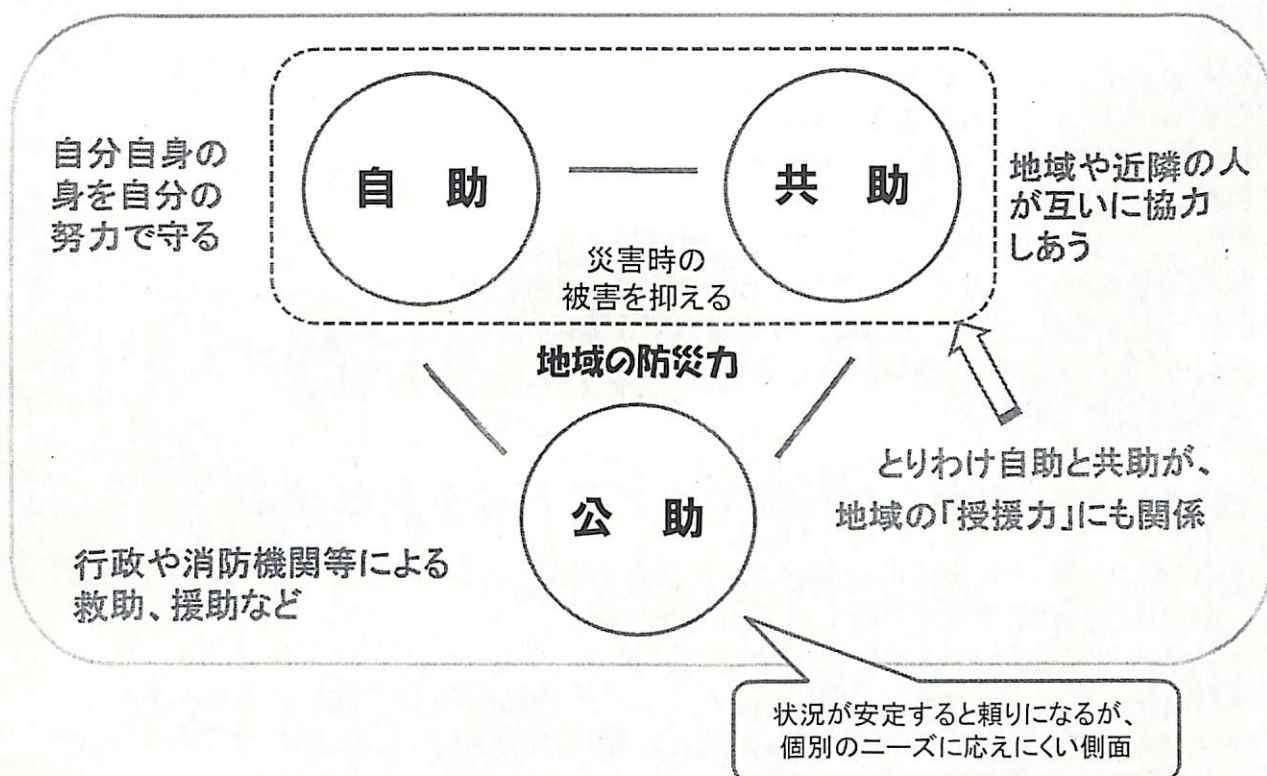
※ 「地域の「受援力」を高めるために」より

災害時に地域内外のさまざまな力を持つ
人や世代、専門職や災害支援ボランティアによる、
共助力や支援視力を生かすことができるかどうかも大切
(日常からの開かれた活動を)



4

自助・共助・公助



5

<事例> 室内安全化の徹底から多様な活動へ

神奈川県横浜市栄区・K自治会

高齢化率3割を超えることから、加盟自治会防災部は、住宅の耐震化・家具転倒防止の啓発を開始（小冊子を作って配布・自治会館でビデオ上映）。

転倒防止器具の取り付けが難しい高齢者世帯からの手伝いの依頼が増えたため、取り付けを手伝うボランティアグループを住民で結成。避難路確保のための室内整理から、庭木の剪定まで行うなど活動が広がる。

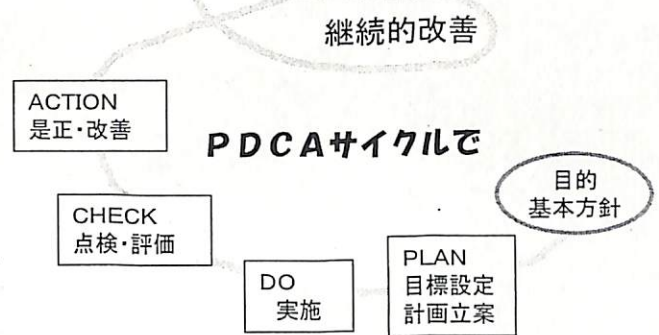
基礎的な防災訓練はもちろん、要援護者の支援方法、在宅避難生活となった際の避難所との連携等、さまざまな角度から対策を進めている。

6

自主防災組織の意義とその活動(例)

自主防災組織の意義

- ・大規模災害時には、命や健康にかかわる被害が多発することが想定される一方で、行政や専門的救援機関の活動が著しく制限されたり、対応が遅れる可能性がある
- ・そのため、災害発生後、一定期間は、地域住民で自分たちの生命・財産を守る必要がある。
- ・また、避難生活の長期化にあたっては、生活の視点でのきめ細やかな被災者支援が必要となる。



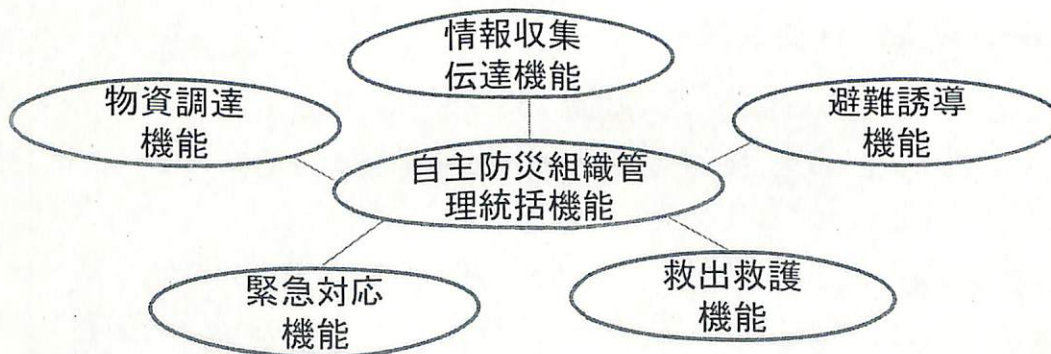
自治会・町内会がベースであることの意義と課題

- * 住民に一番身近な自治組織(地域共通の課題に、互いの力を提供し合いながら取り組む組織)として、防災は重要なテーマ
- * 災害時は、近隣の助け合いが決定的に重要となる(迅速性や生活空間)
- * 課題としては、訓練の参加者や役員に、年齢や性別の点で偏りが出る傾向に
- * テーマ型のボランティア団体やNPOとの連携があまりなく、住民だけでなんとかしようとする傾向にある

7

自主防災組織の意義とその活動(例)

自主防災組織の機能構成(例) 消防庁資料より



<体制例>

- ・本部
- ・情報班
- ・消火班
- ・救出救護班
- ・避難誘導班
- ・給食給水班

☆ ただしこれは、災害直後のみ念頭に置いた機能と体制の例

→ 大規模災害を念頭に置くと、さらに柔軟に組織を見直し、協力者を積極的に増やしていくことが不可欠

☆ 地域の参加を広げていくためにも、平時から幅のある組織構成を検討する必要はないか？

8

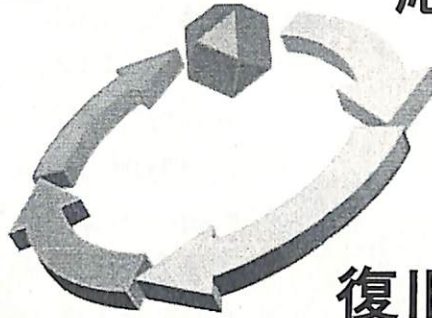
災害サイクル・脆弱性の視点での組織・活動

災害サイクルモデル

予防
防災訓練、防災
マップ作成、食料・
持ち出し用品など

減災
建物の耐震化、
警報伝達の改善など

災害



応急対応

避難・誘導・救援、
消火、救護、
避難所、食料・水・
必需品、情報など

復旧・復興

ライフライン、家屋修復、
生活復興、産業・雇用、
土地利用

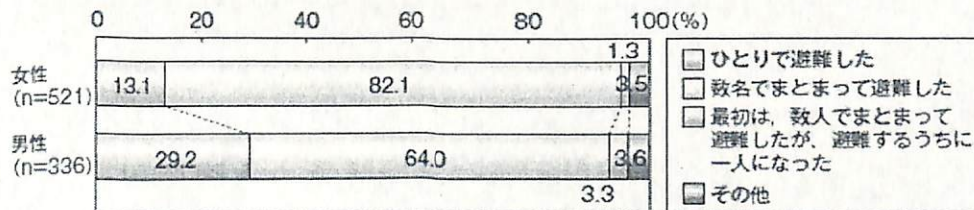
「脆弱性」Vulnerabilityと「復元・回復力」Resilience

※脆弱性＝自然災害の影響に備え、対処し、抵抗し、そこから回復するための能力に関する、個人・集団の特徴や状況（～が高い人々）
※脆弱な人々・地域も、災害に対応し被害から回復する潜在力を持つ

9

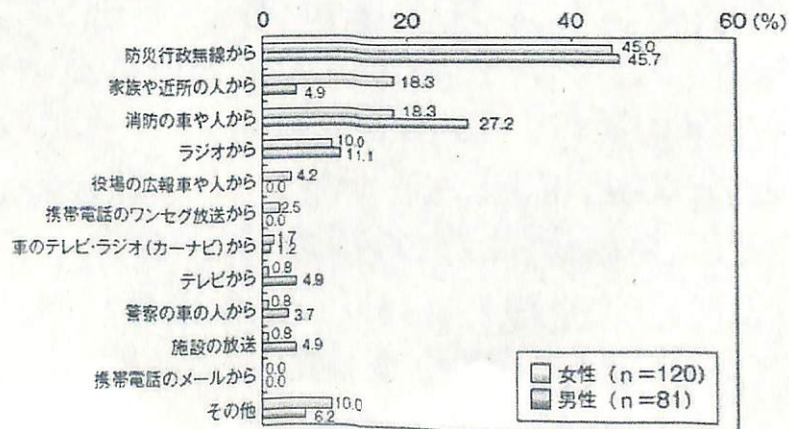
避難情報・避難行動に関する男女の相違

避難するときに一緒に行動した人(男女別)



(備考) 1. 内閣府・消防庁・気象庁共同調査「津波避難等に関する調査」(平成23年)を基に、内閣府男女共同参画局による男女別集計。
2. 調査対象は、岩手県、宮城県及び福島県の沿岸地域で県内避難をしている被災者870人(女性525人、男性345人)。調査は、仮設住宅・避難所を訪問し、面接方式で実施。
3. 調査時期は、平成23年7月上旬から下旬。
4. 本問の回答者は、地震後の避難行動で、「揺れがおさまった直後にすぐ避難した」、「なんらかの行動を終えて避難した」、「なんらかの行動をしている最中に津波が迫ってきた」のいずれかに回答した人である。
5. 「その他」には、「覚えていない」、「その他」の回答者が含まれている。

避難の呼びかけを見聞きした人の情報の入手先(男女別、複数回答)



(備考) 1. 内閣府・消防庁・気象庁共同調査「津波避難等に関する調査」(平成23年)を基に、内閣府男女共同参画局による男女別集計。
2. 調査対象は、岩手県、宮城県及び福島県の沿岸地域で県内避難をしている被災者870人(女性525人、男性345人)。調査は、仮設住宅・避難所を訪問し、面接方式で実施。
3. 調査時期は、平成23年7月上旬から下旬。
4. 本問の回答者は、避難するまでの間に避難の呼びかけを見聞きした人である。

10

避難選択の背景にある事情

避難所へ行く理由

- * 自宅を失ったから
- * 自宅(や職場など)にいと危険だから、危険を感じるから
- * ガス・水道・電気が不通で、自宅で生活できないから
- * 食事や物資がもらえるから
- * いろいろな情報が集まるから
- * 一人もしくは家族だけで自宅にいても不安だから

(しかし避難所は多くの人々であふれ環境が悪化する傾向に)

避難所へ行か(け)ない理由

- * 自宅が無事だったから(損壊しているが、なんとか過ごせるから)
- * 避難所がすでにいっぱいだったから
- * 避難所の環境に耐えられないから
- * 体が不自由などの理由で、そもそも避難所に移動できなかったから
- * 避難所では、赤ちゃんや小さな子ども、障害者、認知症などの家族を抱える場合、泣き声や徘徊など周囲に迷惑をかけるから

(在宅避難を余儀なくされる多くの要援者しかし在宅避難者への支援は殆ど無い)

⇒適切な対応を行わなければ、避難所も在宅避難も両方過酷になり犠牲が

11

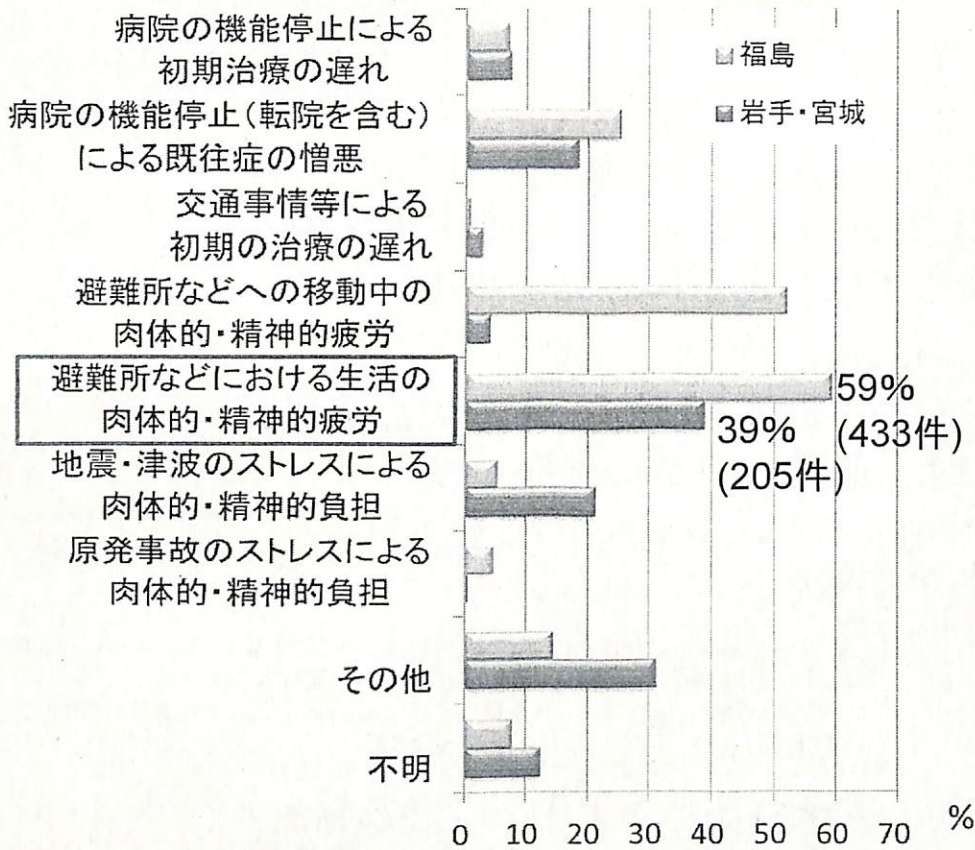
避難生活で見られる健康問題

プライバシー・トイレ環境・衛生・物資の不足等、さまざまな問題により引き起こされる困難(特に要援護者や女性で)

- * 避難所における一般的な健康問題は、高血圧・高血糖・喘息などの慢性疾患の悪化、肺炎・インフルエンザ・胃腸炎などの感染症、便秘、低栄養や不活発病、介護者不足による褥そう形成や悪化、ストレスの蓄積・不安・不眠、エコミークラス症候群など(ストレスや高塩分の避難所の食事が原因と考えられる高血圧は若い世代でも起こるケースが)。
- * 女性特有の症状として、デリケートな部分の清潔の保持が難しいことによる膀胱炎・外陰炎など。
- * 妊婦が厳しい環境におかれる(食事のバランス、寒さや寝起きの場所の環境、医療支援の不足などによる不安)。
- * アレルギー患者については、アトピー性皮膚炎の悪化、食物アレルギーで十分栄養がとれない、など。

12

関連死の約半数が避難生活の疲労(東日本大震災)



平成24年3月31日
現在で1,632人(1都9県)が震災関連死と認定。

死者数が多い市町村と原発事故により避難指示が出された市町村の1,263人について原因(複数)を特定。

福島県 761人
宮城県 636人
岩手県 193人

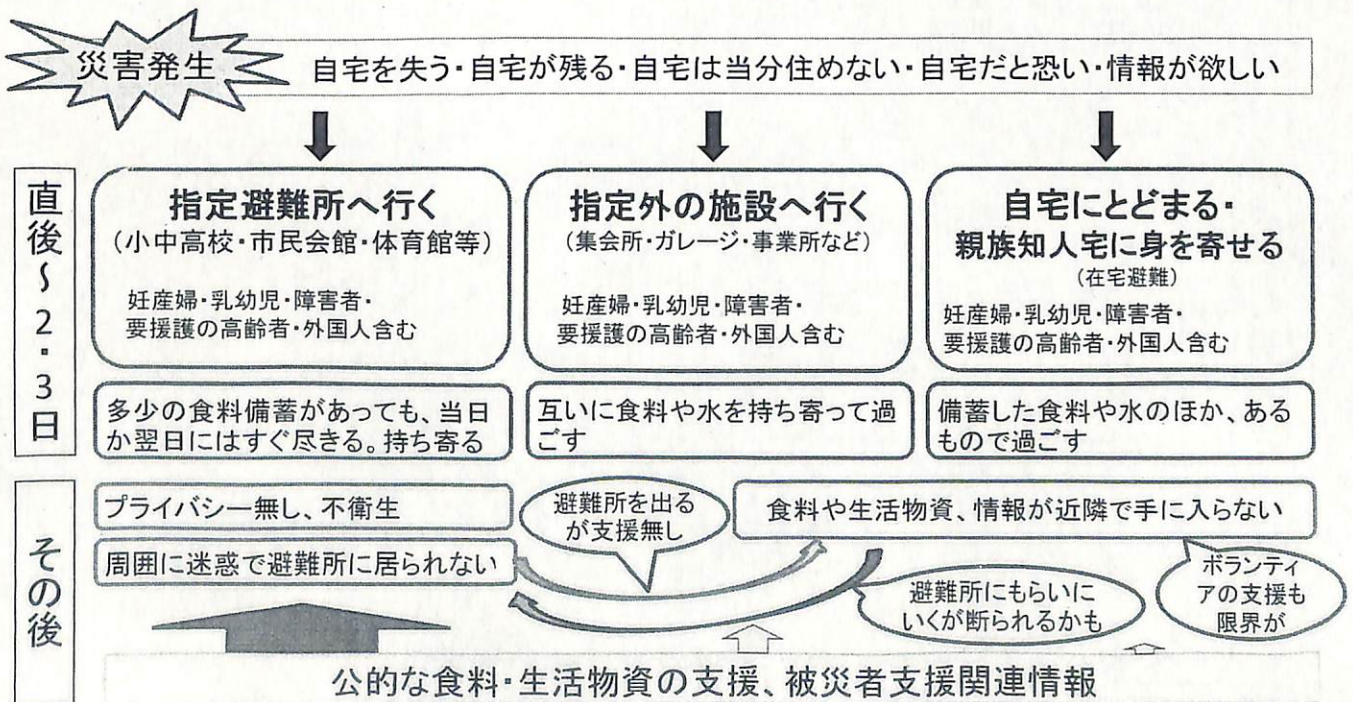
↓
平成25年3月31日
現在で2,688人認定。

復興庁『東日本大震災における震災関連死に関する報告』(平成24年8月21日、復興庁ほか『東日本大震災における災害関連死の死者数』(平成25年5月10日)

作成:池田恵子(静大)

避難生活で被災者が置かれがちな状況

(誰でも、どの立場になるかはわからない)



※劣悪な条件の避難所環境・在宅避難生活で亡くなる人も多い(関連死)

性別・立場別に異なる災害時の困難①

生活環境・安全面

■生活環境（プライバシー、衛生など）

- …着替えや授乳場所がない、下着が干せない
- …乳幼児・障害を持つ人/家族⇒避難所に居られない
- …女性や子育て世代が運営に意見を言えない

■物資の不足と配布方法の問題

- …女性用品・下着の不足、乳幼児・介護用品の不足
- …男性のみによる運営や物資の配布が多い
(細かいニーズがわからない、女性は要望を伝えにくい)
- …在宅避難者が物資を受け取れない

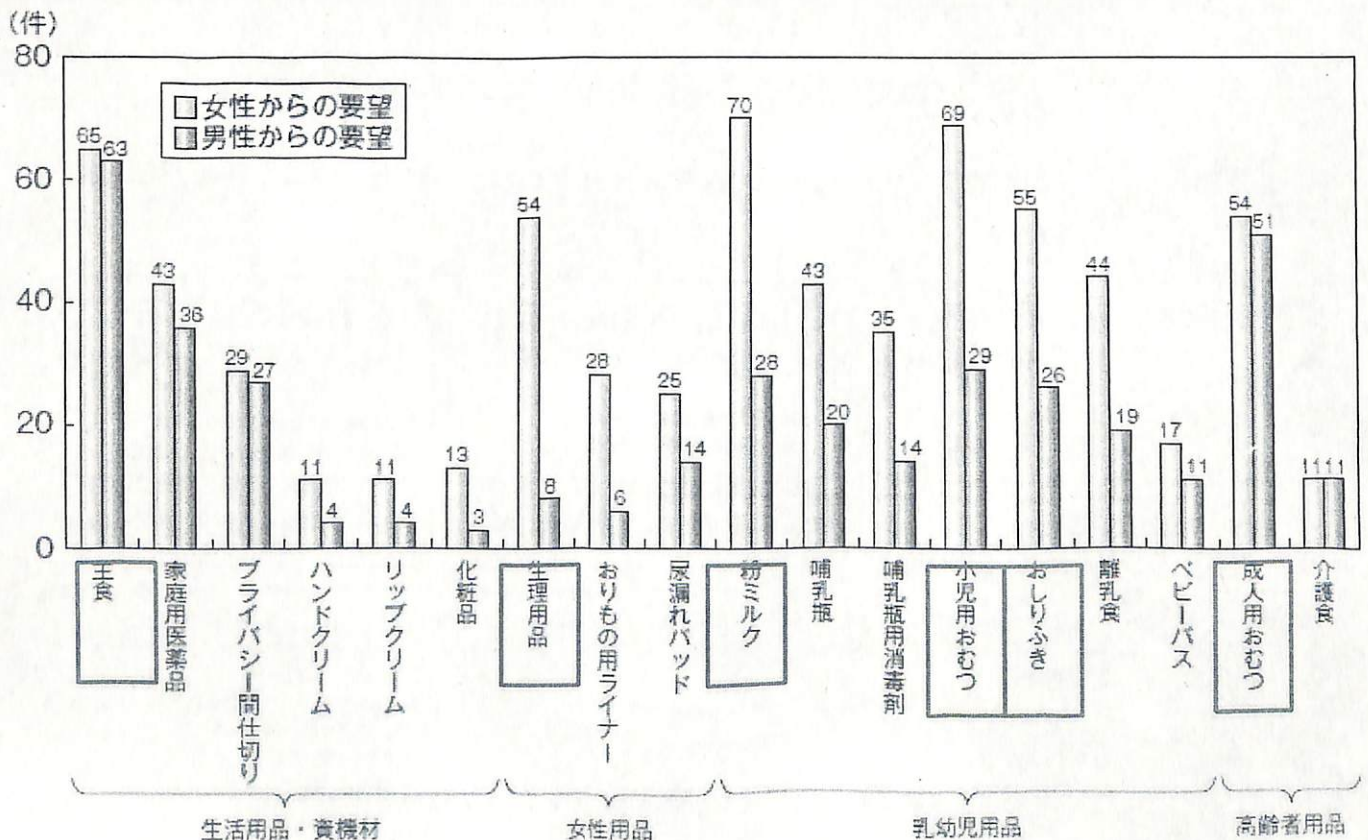
■安全の問題

避難所であれば、女性・子どもの意見を聞いて環境改善(照明増設・巡回強化など)、関係者全員へいかなる暴力・人権侵害も許さないこと・そうした行為を見たら通報するよう徹底して伝える、被害にあった場合の相談窓口(警察・女性センターなど)の掲示や安全カードの配布などを実施。

- …女性と子どもの安全を脅かすような問題の発生
- …災害時は、日常にもまして声を上げにくい

15

東日本大震災：支援物資に対する要望



(備考) 1. 内閣府「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」(平成23年)より作成。
2. 調査対象は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の108地方公共団体の男女共同参画担当。調査時期は、平成23年11月。

性別・立場別に異なる災害時の困難②

家庭・社会生活面

■性別役割が顕在化・強化される問題

…ライフラインがない中での家事や家族の世話、
保育・教育・福祉の機能低下・停止による負担増

(主に女性に過重負担。子育てや介護をする男性も同様)

…炊き出しを、女性のみが長期に無償で負担し、疲弊
…責任ある立場の人は疲労・ストレスをため込みがち

■働くこと・収入を得ること

…女性は先に解雇・失業率が増加
…保育・介護施設の機能低下や交通手段喪失下で職探し
…世帯単位の資金／住居支援による問題

■防災・復興への参画

…責任ある立場＝ほとんど男性
…避難所運営も復興協議も女性は議論に参加しにくい
・発言権低い

17

忘れられ
がちな当
事者の
立場

障害者

障害の“種類”はさまざま＋性別の配慮も重要

肢体不自由 視力障害 聴覚言語障害
知的障害 発達障害 精神障害 内部機能障害※

※ 心臓・腎臓・呼吸器・膀胱直腸・小腸・肝臓・免疫などの機能の
障害。医療支援、排泄用の袋や人工呼吸器などの医療器具、
環境配慮も必要。

避難所内の要援
護者スペースを
男女別にしてい
る自治体もある

- ①障害者が避難所で困難な状況に置かれた。
- ②そもそも避難所に行けなかった障害者も多数。

家族・ケア役割や
在宅避難支援の
問題も深く関係

「障害者が地域で自立生活をする制度が整っていなかったことから、避難所に行くことができる人が少ない状況だった」「障害者は家族か施設に困われ、日常的にも当事者の家族以外には、あまり見えない存在になっていた」⇒「(普段から)地域社会で共に生きられる環境」も重要

妊産婦・乳幼児

<心身の症状>

妊婦

〔身体面〕 切迫流産・早産。タンパク尿、体重増加、血圧上昇、浮腫など妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)のリスク。低体重児出産。
〔精神面〕 胎児が大丈夫か、無事生まれるか、流産の心配、陣痛時に無事病院にいけるなどの不安。

産婦

〔身体面〕 母乳が止まる・減少する、乳腺炎、おりもの
〔精神面〕 慣れない育児でのトラブル(イライラ・子育て意欲喪失)。

乳幼児

〔身体面〕 免疫力が未熟なことによる罹患、十分な哺乳ができないことによる脱水症状、不衛生な状況でおむつかぶれになるなど
〔精神面〕 ぐずぐず、ミルクを飲まない、あやしても笑わない、チック様症状、不安や恐怖を表現できない分、身体症状。赤ちゃんがえり。

<背景>

- 妊産婦でも水くみ・食料入手・片付け等のための重労働
- 避難生活の環境の悪さ(冷え・栄養問題・プライバシーの無さ)
- 衛生問題(自身も乳幼児も) ● 物資の不足(おむつ・ミルクなど)
- 医療機関の休診 ● 夫や親族による支援も難しくなる

被災女性への調査に基づく『妊産婦・乳幼児を守る災害対策ガイドライン』(東京都、2007年)より

子ども・少年少女

学童期の子どもだけでなく、中学生や高校生など思春期以降の少年少女のケアも視野に...

- * 災害や事故、身近な人の死、暴力など恐怖を感じる体験、衝撃的な場面や映像に触れて、心理的問題や不適応を起こすことがある。
- * 言葉で気持ちを説明することが難しく、身体症状に顕れる傾向が。不眠・食欲不振・頭痛・下痢など。赤ちゃんがえり、悪夢、いらいら。不眠、現実感を失って集中力が低下、好きなことをしない、成績が下がる。
- * 1か月以上こうした症状が続くと、PTSD(心的外傷後ストレス障害)の可能性があり、専門的なケアが必要となる。
- * 子どもは、親の大変さを感じ取り、励ましたり、感情を押し込めたり我慢する。特に災害後は、保護者のストレスの影響も受けるため、親、特に母親の支援も重要。学童期・中高生へのケアも視野に。

慢性疾患・難病・アレルギー疾患

- 慢性疾患 : 高血圧、高血糖(糖尿病)、慢性腎不全(人工透析)、アレルギー疾患など多様。薬の不足、治療の遅れ、塩分の高い食事などで悪化。
- 難病 : 難病指定されていない人もいる。専門的医療支援のほか、移動の支援もしくは在宅避難支援などが必要(人工呼吸器で自宅で暮らす人など)。
- アレルギー疾患 : 喘息、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど。年齢問わず見られる。ホコリ、入浴ができない、食物、薬不足などで悪化。アナフィラキシー症状も稀にある。わがまま、親の過保護と誤解されることも。

対策の方向性

- ✓ 避難所運営における配慮項目に対象として入れる
- ✓ 患者自らも配慮項目について積極的に情報発信し、避難所の運営責任者に要望を伝える／運営にかかわる、当事者グループの形成。
難病⇒要援護者名簿への積極的な登録、
アレルギー疾患⇒ホコリの低減、吸入器の電源確保、入浴は治療であると伝える、食物アレルギーのサインプレート表示
- ✓ 病院・専門機関との連携、患者組織等によるネットワーク
- ✓ 災害直後の対応用として、アレルギー対応食・ミルクなどを備蓄

21

ミニワーク① 収集と物資の配布

大震災から10日目、避難所には600人以上いますが、育児や介護に必要なもの、女性に必要なものが足りていないことがわかってきました。重たい物も多いため、地域の男性たちが物資の担当をしてくれていますが、細かいことが相談しづらいと言います。

さらに5日後、女性用のものを含めて物資がたくさん入ってきたものの、配布方法に問題があるようで、女性たちにうまくいきわたっていないこと。また足腰の悪い高齢者や障害者が、物資をもらい損ねていることがわかりました。

Q) どのような体制を作れば、600人以上の被災者の細かいニーズが把握できるでしょうか？

どうすれば必要な人に必要なものが渡るでしょうか？

(ヒント: 男女共同参画、被災者の協力、場所など)

22

ミニワーク② 食物アレルギー

避難所ではお弁当と炊き出しの両方で食事を賄っています。ある日、若い母親から「うちの子どもは食物アレルギーがあるんです。食材にどんなものが入っているか、毎回細かく教えてもらえませんか？」と、頼まりましたが、数百人分の弁当の配布や調理の人手を確保するのにも毎日苦労している上、アレルギーも多様なので、細かい対応は出来ないし、命の危険も伴うショック症状を起こすケースもあるため、責任も大きい、と思いました。しかし、他にも食物アレルギーの子どもや大人がかなりおり、中には十分に栄養が取れてない人もいます。

あなたは、食物アレルギーの人への対応をしますか？
その判断をした後、どうしますか？

YES? or NO?

23

国の『防災基本計画』の多様性配慮に関する記述

(2005年から関連記述が入る。下記は2012年修正版より)

- 地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、地方防災会議の委員への任命など、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性や高齢者、障害者などの参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。
- 防災知識の普及、訓練を実施する際、〈中略〉地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。
- 地方公共団体は、自主防災組織の育成、強化を図り、消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとする。〈中略〉その際、女性の参画の促進に努めるものとする。
- 地方公共団体は、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努めるものとする。

↑ 東日本大震災以降、記述が強化された部分

24

避難所チェックシート

「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針 解説・事例集」 81ページより

<環境面>

- 異性の目線が気にならない物干し場、更衣室、休養スペース等
- 授乳室
- 間仕切り用パーティションの活用
- 乳幼児のいる家庭用エリア
- 単身女性や女性だけの世帯用エリア
- 安全で行きやすい場所の男女別トイレ(鍵を設置)・入浴設備の設置
(仮設トイレは、女性用を多めにすることが望ましい)
- ユニバーサルデザインのトイレ
- 女性トイレ・女性専用スペースへの女性用品の常備

25

避難所チェックシート

「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針 解説・事例集」 81ページより

<運営面>

- 管理責任者への男女両方の配置
- 自治的な運営組織の役員への女性の参画の確保
(女性の割合は少なくとも3割以上を目標にする)
- 女性や子育て家庭の意見及びニーズの把握 (民間支援団体等の協力によるニーズ調査、意見箱、女性リーダーによる意見の集約等)
- 女性用品(生理用品、下着等)の女性の担当者による配布
- 避難者による食事作り・片付け、清掃等の役割分担
(男女を問わずできる人が分担し、性別や年齢によって役割を固定化しない)
- 相談体制の整備、専門職と連携したメンタルケア・健康相談の実施(個室やパーティション等を活用し、プライバシーを確保したスペースで実施)
- きめ細かな支援に活用できる避難者名簿の作成及び情報管理の徹底
(氏名、性別、年齢、支援の必要性(健康状態、保育や介護を要する状況等)、外部からの問合せに対する情報の開示・非開示の可否、等)
- 配偶者からの暴力の被害者等の避難者名簿の管理徹底
- 就寝場所や女性専用スペース等の巡回警備、暴力を許さない環境づくり
- 防犯ブザーやホイッスルの配布
- 不安や悩み、女性に対する暴力等に対する相談窓口の周知、男性相談窓口の周知

26

多様性配慮が可能な防災組織づくり

- ✓ 被災者／災害時要援護者の半分は女性です
- ✓ 現状では、要援護者や子どものケアをしている人の多くが女性です
- ✓ 保育・医療・介護現場の、プロの多くが女性です
- ✓ 責任ある立場の男性への過度の負担の集中が起こります
- ✓ 女性は配慮されるべき側面を持ちますが、災害時の被災者支援に必要な、実生活に根差した知識や能力を、非常に多く持っています
- ✓ 福祉、子育て、多文化共生など多様な観点が災害時には重要となります
- ✓ 災害時には、一部の責任ある立場の人たち(特に男性)への過度な負担の集中が起こります
- ✓ 後進を育てることも重要です(若手のリーダーシップも認め、育む)

* 女性が、地域の役員や自治体など組織の責任者に複数名就けるようにし、男女双方で対策を進める (班運営なども男女混成で)

* 若手、福祉活動をしている人、国際交流経験のある人など、多様な経験・能力のある人たちに協力してもらえる関係を

27

<事例> 地域内の多様な連携で実効性のある活動へ

兵庫県豊岡市・西園地区の取り組み

豊岡市市内の西花園区は、阪神・淡路大震災を受けて、平成10年に自主防災組織である「防災ネット」を、自警団(浅野注:防災会・防犯会のような組織とみられる)、水防団(地区の独自設置)、天寿会(老人会)、婦人会、子供会、生徒会、民生委員・福祉委員(社協嘱託)、組長などが連携して立ち上げた。

日常的に地域の防災力強化のため、敬老会、運動会、餅つき大会などのイベントや防災訓練などを実施し、高齢者への支援や世代を越えた交流について共通理解と意識啓発を図る。民生委員・福祉委員と自警団が合同で高齢者宅を訪問し、防災への対応について話しをするとともに、健康状況の把握、悩み解決などを行っている。平成16年10月20日の台風第23号で市内を流れる円山川、出石川の堤防が決壊した際にも、迅速な安否確認を実施した。

『災害時要援護者の避難対策事例集』より

(災害時要援護者の避難対策に関する検討会 2010年3月)

28

<事例> 男女共同参画の視点からの防災手引書ダイジェスト版(静岡県) より

☆掛川市自主防災会の事例

～避難所運営マニュアルの見直し～

大淵地区自主防災会

- 自主防災会、防災市民活動組織、行政の危機管理担当、男女共同参画担当の連携活動
- ・地区の人々の避難生活を考える住民ワークショップ（区役員、防災役員、女性、民生委員、老人クラブ、PTAに分かれて意見交換）…表紙右下写真
- ・その後、意見を取りまとめて住民へ説明したうえで、避難所運営マニュアルへの反映

- 避難所運営マニュアルへの主な反映事項
(地区の男女の話し合いで決定)
- ・スペース活用や物資管理での女性のニーズの配慮
 - ・各班の班長は2人体制（男女1人ずつ）
 - ・居住組の代表は3人、うち女性を1人配置
 - ・巡回（安全の確保）男女2人ずつで担当



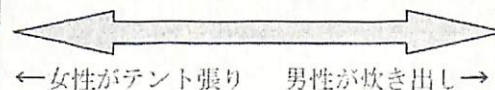
(住民へ説明している様子)

～男女の役割を入れ替えて訓練を実施～

構江区自主防災会



★男女の役割を固定的に考えないで分担する工夫★



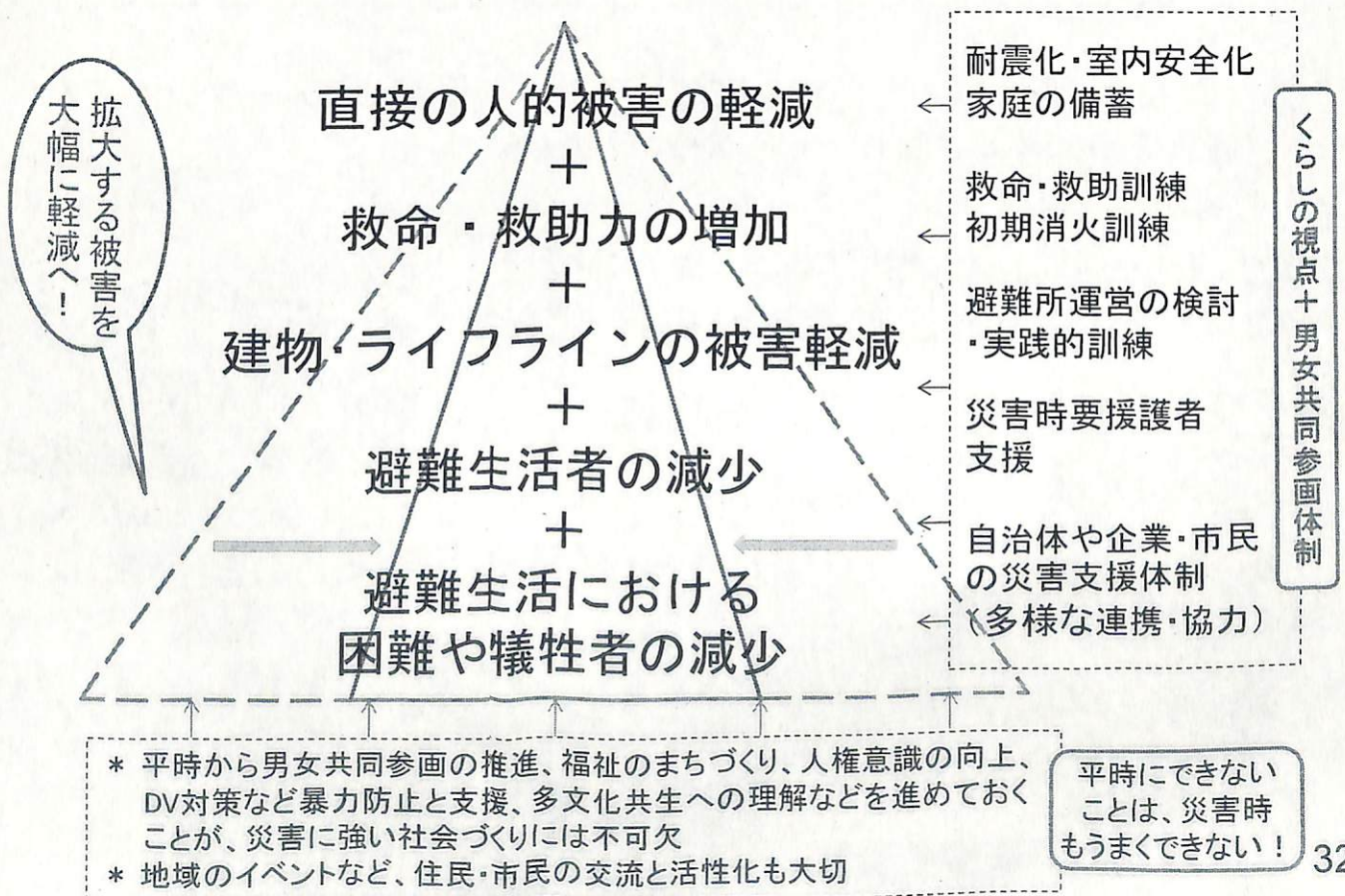
←女性がテント張り 男性が炊き出し→

(撮影：曾根順子氏)



31

今後の災害対策に求められていること



32